



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社 あおぞら銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8304 URL <http://www.aozorabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場 信輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 水野 一郎 TEL 03-3263-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 平成28年3月15日  
 特定取引勘定設置の有無 有  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	90,836	△10.7	43,138	△20.8	35,102	2.6
27年3月期第3四半期	101,709	△3.8	54,472	31.8	34,222	0.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 11,656百万円 (△82.9%) 27年3月期第3四半期 68,060百万円 (345.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	30.09	27.03
27年3月期第3四半期	28.39	21.75

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	4,715,652	399,828	8.5	341.96
27年3月期	4,924,472	567,414	11.5	336.83

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 398,867百万円 27年3月期 566,564百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	3.00	3.00	4.00	4.90	14.90
28年3月期	4.00	4.00	5.00		
28年3月期(予想)				5.40	18.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 普通株式の配当予想の算出方法につきましては、予想親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当総額とし、平成27年12月末現在の発行済普通株式数（自己株式を除く）で除した額を基礎として算定しております。

(注) 当行は平成27年6月29日に、公的資金の一括返済を目的として第四回優先株式及び第五回優先株式を全部取得し、同日付で本優先株式を消却いたしました。従って、当第1四半期末以後、当該種類株式の配当は発生いたしません。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	△10.3	43,000	△1.6	36.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	1,182,894,181株	27年3月期	1,650,147,352株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	16,500,033株	27年3月期	483,753,171株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	1,166,394,165株	27年3月期3Q	1,166,394,181株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(ご参考) 損益状況(連結)	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結粗利益は689億円(前年同期比9億円、1.3%減)、連結実質業務純益は386億円(同27億円、6.5%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は351億円(同9億円、2.6%増)となり、通期業績予想430億円に対する進捗率は81.6%と順調に推移しております。

連結粗利益のうち、資金利益は前年同期比7億円(1.9%)増の388億円となりました。当第3四半期連結累計期間は、米ドル調達コストの上昇傾向が見られ、資金調達利回りが2bps上昇する一方、規律あるバランスシート運営を継続し、資金運用利回りが前年同期比12bps上昇したことから、資金粗利鞘は前年同期比10bps拡大し1.33%となっております。

非資金利益は301億円(前年同期比16億円、5.2%減)となりました。役員取引等利益が86億円(同18億円、17.4%減)、特定取引利益は75億円(同8億円、9.6%減)となりました。国債等債券損益は60億円の利益(前年同期は40億円の利益)、国債等債券損益を除くその他業務利益は79億円(前年同期比10億円、11.4%減)となっております。

経費は303億円(前年同期比18億円、6.2%増)となりました。引き続き効率的な運営に努めており、OHRは44.0%となっております。

以上の結果、連結実質業務純益は386億円(前年同期比27億円、6.5%減)となりました。

与信関連費用は、償却債権取立益を計上したこと等により19億円の利益となりました。

経常利益は431億円(前年同期比113億円、20.8%減)となりました。特別損益はゼロ、税金等調整前四半期純利益は431億円(前年同期比56億円、11.5%減)となっております。

法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)は、80億円の費用となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9億円(2.6%)増の351億円となりました。また、1株当たり四半期純利益は30円09銭(前年同期は28円39銭)となっております。

なお、前年同期は、与信関連費用が119億円の益であったこと、為替換算調整勘定の含み損の実現により57億円の特別損失を計上していたこと等により、当第3四半期連結累計期間は経常利益ベースでは前年同期比減少、親会社株主に帰属する四半期純利益ベースでは前年同期比増加となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

当四半期末の連結総資産は4兆7,157億円(平成27年3月末比2,088億円、4.2%減)となりました。貸出金は3月末比1,758億円(6.3%)減の2兆6,000億円となりました。(9月末比では104億円の減少。)適切なリスク・リターンを重視した運営を継続する中、国内向け貸出が3月末比2,479億円減少する一方、海外向け貸出は721億円増加しております。有価証券は675億円(6.9%)増の1兆516億円となっております。

負債合計は4兆3,158億円(3月末比412億円、0.9%減)となりました。預金・譲渡性預金が合計で3月末比281億円増加しております。個人のお客さまからの調達は2兆194億円となり、コア調達(預金ならびに譲渡性預金、債券・社債の合計)に占める割合は約6割と安定した水準を維持しております。

純資産は、公的資金の早期一括返済の実施等により、3月末比1,676億円(29.5%)減の3,998億円となりました。また、1株当たり純資産額は341円96銭(3月末336円83銭)となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期における連結ベースの通期業績予想は、平成27年5月15日に公表した、業務粗利益960億円、実質業務純益530億円、経常利益535億円、親会社株主に帰属する当期純利益430億円から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(ご参考)

## 損益状況(連結)

(億円)

	平成27年3月期 第3四半期累計期間	平成28年3月期 第3四半期累計期間	増減
連結粗利益 ※1	698	689	-9
資金利益	380	388	7
役務取引等利益	104	86	-18
特定取引利益	83	75	-8
国債等債券損益	40	60	20
国債等債券損益を除く その他業務利益	90	79	-10
経費	-285	-303	-18
連結実質業務純益 ※2	412	386	-27
与信関連費用	119	19	-101
株式等関係損益	10	12	1
その他の臨時損益	3	15	13
経常利益	545	431	-113
特別損益	-57	-0	57
税金等調整前四半期純利益	487	431	-56
法人税等合計	-144	-80	64
四半期純利益	343	351	8
非支配株主に帰属する四半期純利益	-1	-0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	342	351	9

※1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

※2 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費

※3 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしております

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	550,539	574,536
コールローン及び買入手形	20,000	20,060
債券貸借取引支払保証金	58,889	12,669
買入金銭債権	31,170	28,940
特定取引資産	347,104	276,077
金銭の信託	23,635	15,328
有価証券	984,060	1,051,580
貸出金	2,775,817	2,600,038
外国為替	29,259	25,142
その他資産	71,547	81,003
有形固定資産	22,062	21,803
無形固定資産	7,225	10,709
債券繰延資産	85	117
退職給付に係る資産	5,485	5,748
繰延税金資産	22,699	24,410
支払承諾見返	38,968	32,528
貸倒引当金	△63,731	△64,623
投資損失引当金	△347	△420
資産の部合計	4,924,472	4,715,652
<b>負債の部</b>		
預金	2,698,094	2,717,734
譲渡性預金	286,653	295,141
債券	246,112	227,735
コールマネー及び売渡手形	151,189	194,492
債券貸借取引受入担保金	293,020	305,692
特定取引負債	311,257	194,413
借入金	187,236	205,701
社債	—	25,000
その他負債	131,372	105,226
賞与引当金	3,154	1,717
役員賞与引当金	—	52
退職給付に係る負債	7,811	8,037
役員退職慰労引当金	1	2
オフバランス取引信用リスク引当金	1,736	1,895
偶発損失引当金	442	443
特別法上の引当金	6	7
支払承諾	38,968	32,528
負債の部合計	4,357,057	4,315,823
<b>純資産の部</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	289,676	87,313
利益剰余金	235,035	197,220
自己株式	△99,333	△3,388
株主資本合計	525,377	381,146
その他有価証券評価差額金	34,931	11,015
繰延ヘッジ損益	△145	1,124
為替換算調整勘定	1,209	1,255
退職給付に係る調整累計額	5,191	4,324
その他の包括利益累計額合計	41,187	17,720
新株予約権	81	182
非支配株主持分	767	779
純資産の部合計	567,414	399,828
負債及び純資産の部合計	4,924,472	4,715,652

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	101,709	90,836
資金運用収益	48,169	49,830
(うち貸出金利息)	31,908	32,647
(うち有価証券利息配当金)	13,930	15,741
役務取引等収益	11,176	9,354
特定取引収益	8,327	7,773
その他業務収益	19,124	18,300
その他経常収益	14,911	5,578
経常費用	47,237	47,698
資金調達費用	10,135	11,058
(うち預金利息)	6,940	6,061
(うち債券利息)	417	460
役務取引等費用	741	732
特定取引費用	—	241
その他業務費用	6,156	4,362
営業経費	27,412	29,049
その他経常費用	2,791	2,254
経常利益	54,472	43,138
特別損失	5,744	3
固定資産処分損	2	3
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
為替換算調整勘定取崩損	5,741	—
税金等調整前四半期純利益	48,727	43,134
法人税、住民税及び事業税	2,263	1,297
法人税等調整額	12,178	6,713
法人税等合計	14,442	8,011
四半期純利益	34,285	35,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,222	35,102



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	34,285	35,122
その他の包括利益	33,775	△23,466
その他有価証券評価差額金	25,155	△23,916
繰延ヘッジ損益	1,183	1,269
為替換算調整勘定	8,225	46
退職給付に係る調整額	△789	△866
四半期包括利益	68,060	11,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,997	11,636
非支配株主に係る四半期包括利益	62	20

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、平成27年5月15日及び5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に公的資金の一括返済を目的とした第四回優先株式及び第五回優先株式の全部取得及び消却を行いました。また、平成27年5月15日の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に自己株式(普通株式)の一部消却を行いました。以上に伴い、株主資本の各項目の金額が次の通り変動しております。

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100,000	289,676	235,035	△99,333	525,377
当第3四半期連結累計期間末までの変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当(注1)		△20,490			△20,490
剰余金の配当			△15,413		△15,413
親会社株主に帰属する四半期純利益			35,102		35,102
自己株式の取得(注2)				△143,430	△143,430
自己株式の消却(注2、3)		△239,375		239,375	-
利益剰余金から資本剰余金への振替(注4)		57,502	△57,502		-
当第3四半期連結累計期間末までの変動額合計	-	△202,362	△37,814	95,945	△144,231
当第3四半期連結累計期間末残高	100,000	87,313	197,220	△3,388	381,146

(注) 1. 公的資金の返済に係る「資本再構成プラン」に基づき、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当を行っております。

2. 公的資金の一括返済を目的として、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、第1四半期連結会計期間中に預金保険機構及び株式会社整理回収機構から第四回優先株式の全部(24,072千株)及び第五回優先株式の全部(214,579千株)をそれぞれ取得しました。これにより、自己株式が143,429百万円増加しております。また、会社法第178条の規定に基づき本優先株式を消却したため、資本剰余金が143,429百万円減少し、自己株式が同額減少しております。

3. 会社法第178条の規定に基づき、第1四半期連結会計期間中に保有する普通株式の一部(467,253千株)を消却したため、資本剰余金が95,945百万円減少し、自己株式が同額減少しております。

4. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成18年8月11日)に基づき、自己株式の消却により生じたその他資本剰余金の負の値をその他利益剰余金から減額しております。